

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

山口県 山陽小野田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	55.46	60.67	76.73	3,399

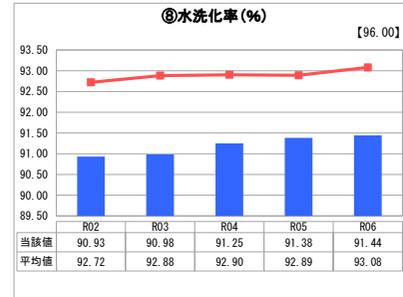
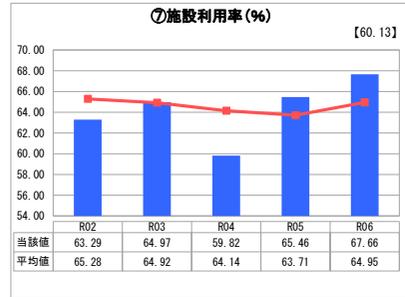
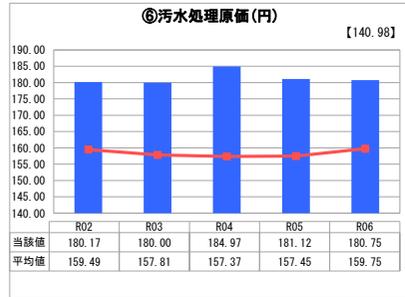
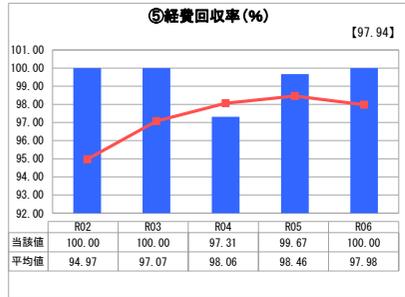
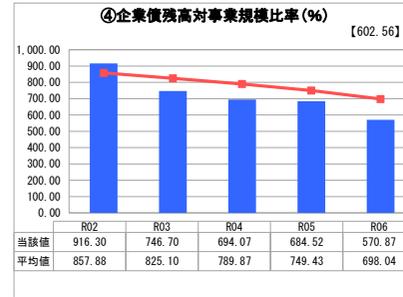
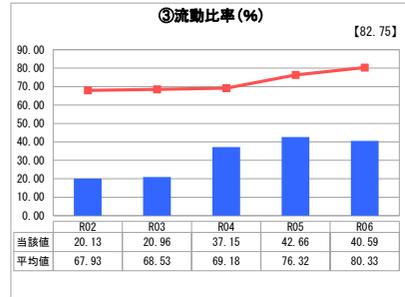
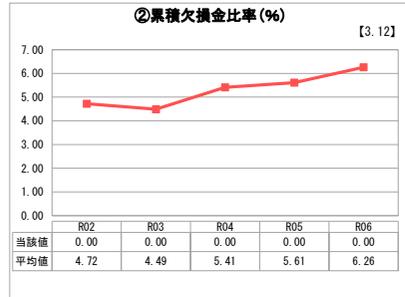
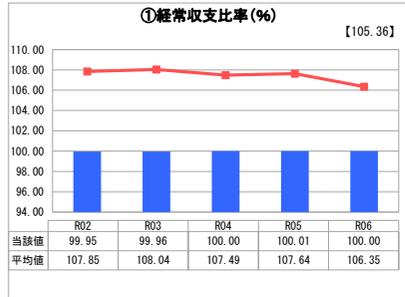
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,871	133.09	442.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,442	11.67	3,037.02

**グラフ凡例**

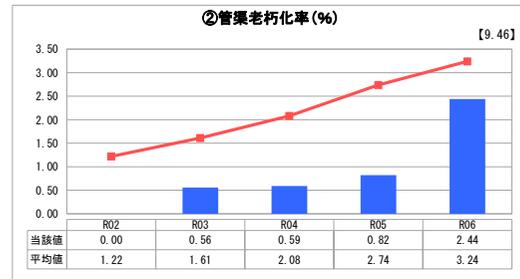
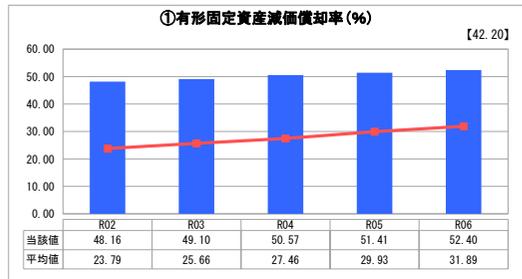
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成31年4月より地方公営企業法を適用し、6年目の決算となる。依然として財政構造の弾力性が低く、流動比率も類似団体と比較して低いため、慎重な財政運営が必要である。企業債残高も年々減少しており、企業債残高対事業規模比率も減少傾向にある。本市は地理的要因により管渠整備費用が比較的高額となっており、汚水処理費に係る資本費も高額となるため、汚水処理原価が平均値よりも高くなっている。令和3年度に小野田西農業集落排水施設を公共下水道に、大型住宅団地は順次公共下水道に接続し、普及率及び施設利用率は近年では上昇傾向にあるが、概成により令和9年度以降は基本的には新規整備を行わないため、人口減少の影響は大きいと考えている。そのため、水洗化率の更なる向上を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

2か所の処理施設については、いずれも供用開始から35年以上経過しており、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高くなっている。経年劣化による機能低下が顕著となっていることから、令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、計画的・効率的に改築更新を実施する。管渠老朽化率は類似団体に比べ低いものの、一部耐用年数を経過した部分があることから、ストックマネジメント計画に基づき優先順位の高い箇所から改築を行う。

### 全体総括

令和5年度末に全面改定を行った「経営戦略」を踏まえ、今後の大幅な人口減少を見据えた財政運営をしていく必要がある。国の進める「汚水処理施設10年概成」を達成するため、令和4年度には全体計画区域の見直しを行い、整備予定区域を縮小した。公共下水道概成に向け、投資効果の高い大型住宅団地の下水道接続を優先的に行い、普及率の向上及び使用料収入の増加を図り、一定の成果は上がった。今後は、人口減少を見据えた使用料改定の検討が必要である。施設の老朽化対策としては、ストックマネジメント計画に基づき、投資額の平準化を図りながらリスクの高い施設設備を優先的に改築更新する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。